

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	リスクコミュニケーション実施経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報・勧告広報課	都築伸幸 情報・勧告広報課長			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第7号			関係する計画、通知等	「食品安全委員会運営計画」(2020年3月31日食品安全委員会決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全委員会が行う食品健康影響評価(以下「リスク評価」という。)結果等について国民への丁寧な説明、情報発信、また関係者間の情報及び意見の交換(以下「リスクコミュニケーション」という。)を企画・実施することにより、食品の安全性に関する国民の知識と理解を深めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、関係省庁である厚生労働省、農林水産省及び消費者庁等とも連携を図りつつ、ホームページ、Facebook、メールマガジン、ブログ及びYouTube通じたネット媒体や広報誌、ポスター等の紙媒体での情報提供、学校教育関係者を重点対象者とした意見交換会等を行うことにより、リスク評価結果や食品の安全性に関する科学的な知識等について国民にわかりやすく説明する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	29.3	28.5	25.9	24.2	23.9		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	29.3	28.5	25.9	24.2	23.9		
		執行額	17.6	14.2	9.2				
		執行率(%)	60%	50%	36%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	50%	36%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	20.1	19.8						
	委員等旅費	1.4	1.4						
	職員旅費	1.2	1.2						
	外国人招へい旅費	1	1						
	諸謝金	0.4	0.4						
	その他	0	0						
	計	24.2	23.9						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	3 年度
	・平均28~30年度の平均が、平成25~27年度の平均(88.7%)より増加【達成度】平成28~30年度の平均は95.0であったので、達成度は95.0/88.7×100=107.1% ・令和元~3年度の平均が、平成25~27年度の平均(88.7%)より増加	リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において「内容についての理解度が増進した者」の割合(成果実績の式)リスク評価の内容について理解度が増進した者÷意見交換会参加者アンケート回答者×100	成果実績	%	98.2	95.4	100	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				活動実績	回	25	25	11
	リスク評価の内容に関する意見交換会の開催	当初見込み	回	20	30	10	10	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				単位当たりコスト	円	485,240	524,480	1,171,818
	意見交換会開催費用／開催回数	計算式	円/回	12131.000/25	13112.000/25	12890.000/11		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	15 食品の安全性の確保							
	施策	51 食品の安全の確保に必要な総合的施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合	実績値	%	98.2	95.4	100	-	-
		・平成28～30年度の平均が、平成25～27年度の平均より増加。 ・令和元～3年度の平均が、平成25～27年度の平均より増加。	目標値	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
リスク評価に関するリスクコミュニケーションについて、より一層きめ細かく推進するために、以下の取組を実施する。 ・意見交換会について、地方公共団体や教育関係者等との連携を図りながら、適切な企画・設計を行い、意見交換会においてリスク評価の内容等についてわかりやすく情報提供した上で情報・意見の共有や交換に努めることにより、参加者の理解を増進させる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、科学的知見に基づくリスク評価等の食品の安全性に関する情報について、国民の一層の理解を促進するため、「食品安全委員会運営計画」(2020年3月31日食品安全委員会決定)に基づき、国民や社会のニーズを反映の上、リスク評価等に関するリスクコミュニケーションを実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全基本法において、食品安全委員会が、リスクコミュニケーションの企画及び実施を行うことと規定されていることを受け、実施しているものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、科学的知見に基づくリスク評価等の食品の安全性に関する情報について、国民の一層の理解を促進するため、「食品安全委員会運営計画」(2020年3月31日食品安全委員会決定)に基づき、リスク評価等に関するリスクコミュニケーションを実施していることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は機動的に対応する必要があるものについて少額随意契約によって対応したが、その契約については見積り合わせを行うなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本経費は、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催等に係る旅費、役員費等必要な経費に限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本経費は、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催等に係る旅費、役員費等必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響等により意見交換会の開催を中止したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業について、外国出張における年間計画の策定、割引航空運賃やバック商品等の活用など、コスト削減や効率化に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者を対象としたアンケート調査において、「内容について理解が増進した者」の割合が100%となり、基準となっている平成25～27年度の平均(88.7%)を上回っており、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施に当たっては、例えば集計業務の外注など他の手段・方法等が活用できるもの、意見交換会の企画及び実施など国が直接行うべき事業の選別について常時検討し、効率的な運営や低コスト化に取り組んでいる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・意見交換会の活動実績については、より高い効果を得られる学校教育関係者を重点対象とし、グループワークにより科学的知識の普及に役立つ教材を作成する等、対象者に見合ったプログラムを検討し、内容の充実化を図っている。今後も、効果的かつ効率的な事業の運営に取り組んでいく予定である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・「精講：食品健康影響評価」の講座について、公式YouTubeを通じ、その講座内容を発信している。 ・なお、実施した意見交換会については、資料等をHPIに掲載し、広く共有に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全委員会は、規制や指導等を行うリスク管理機関(厚生労働省、消費者庁等)から独立して、科学的知見に基づき客観的かつ中立公正にリスク評価を行う機関であり、リスクコミュニケーションについても、リスク評価機関としての立場から、リスク評価の内容等について実施している。 ・厚生労働省は、リスク管理機関としての立場から、リスク管理措置に関連するリスクコミュニケーションを実施している。 ・消費者庁は、食品安全関係省庁の取りまとめ役として、関係省庁にまたがる案件(放射性物質等)等のリスクコミュニケーションを行っている。 	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			食品安全に関するリスクコミュニケーション事業
	消費者庁			リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費
点検・改善結果	点検結果		<p>本事業においては、少額契約については見積り合わせを行うなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、状況に応じてオンライン会議システムや動画配信を活用してリスクコミュニケーションを行った。具体的な活動としては、学校教育関係者を重点対象とした意見交換会の実施、Facebookをはじめとした様々な媒体の活用等による情報発信を行うとともに、食品関係事業者や研究者等を対象とした「精講：食品健康影響評価」の講座の実施や公式YouTubeによる情報発信を引き続き行い、食品の安全に関する科学的な知識を効果的に普及できるよう努めた。</p> <p>さらに、意見交換会について、食中毒、食品添加物、放射性物質等の国民の関心が高いテーマについて関係省庁や地方公共団体と連携して全国各地で開催し、参加者に対するアンケートの結果、「内容について理解が増進した者」の割合が、基準としている平成25～27年度の平均(88.7%)を上回る実績値(100%)を得ることができた。</p>	
	改善の方向性		<p>上記点検結果のとおり、国民のニーズを踏まえたリスクコミュニケーションが実施できたと考えるが、リスクコミュニケーションは常に国民のニーズを踏まえより適切かつ効率的に推進する必要がある。</p> <p>今後は、令和2年度に実施した食品安全委員会が行うリスクコミュニケーションに関する意識調査報告を踏まえつつ、国民の関心の高い事項への重点化を図るとともに、最新の情報発信媒体を活用した効果的かつ効率的な情報発信、マスメディア、消費者団体、事業者団体、関係職能団体等との連携強化など、戦略的にリスクコミュニケーションを実施していくこととしている。</p> <p>また、引き続き「食品安全委員会運営計画」に基づく事業の実施及び適切な進捗管理、契約における競争性の確保などによる予算の効率的執行等のコスト削減に努める。</p>	
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	毎年不用額が生じていることから、過年度執行実績等を分析し、適切に概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人を集めて実施するリスクコミュニケーションが実施できなかったことから不用額が大きくなった。本年度は新型コロナウイルス感染症の状況を十分考慮しながら対面のほか、web会議、動画配信等、インターネットを積極的に活用する等して引き続き科学的知見に基づくリスク評価(食品中の毒性はどの程度なのか、どのくらいなら食べても健康に影響がないのか等)についてのリスクコミを行い、効率的かつ適正な予算の執行に努める。			
備考				
<p>業務に関するURLについて</p> <p>【意見交換会関係】https://www.fsc.go.jp/koukan/dantai_jisseki.html</p> <p>【メールマガジン】https://www.fsc.go.jp/e-mailmagazine/</p> <p>【食品安全委員会パンフレット】https://www.fsc.go.jp/sonota/pamphlet-jap.html</p> <p>【広報誌「食品安全委員会」】https://www.fsc.go.jp/visual/kikanshi/k_index.html</p> <p>【食品安全委員会公式Facebook】https://www.fsc.go.jp/sonota/sns/facebook.html</p> <p>※定量的な成果目標の達成度については3か年度の平均を基準として算出するため、様式に合わないため、定量的な成果目標欄に記載。 ※落札率については、予定価格が推測されるため非公表。</p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0143			
平成23年度	0145			
平成24年度	0144			
平成25年度	0101			
平成26年度	0099			
平成27年度	0106			
平成28年度	0094			
平成29年度	0098			
平成30年度	0105			
令和元年度	内閣府 - 0115			
令和2年度	内閣府 - 0116			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府食品安全委員会事務局
 9. 2 百万円

役務【随意契約(少額)】

A. 民間企業等(5団体)
 0. 8 百万円

食品安全委員会広報誌の梱包発送等

役務【随意契約(少額)】

B. その他(有識者・職員等)
 8. 4 百万円

意見交換会等開催に伴う委員等旅費、職員旅費、謝金、期間業務職員賃金及び社会保険料等

	A.			B.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)				人件費	期間業務職員賃金	3.6
	計		0	計		3.6

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人 東京コロニー	6011205000217	食品安全行政に関するポスター印刷	0.3	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	食品安全に係るオンラインセミナー開催業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	
3	シンソー印刷株式会社	2011101036302	食品安全委員会広報誌「食品安全」第57号印刷	0.2	随意契約(少額)	-	-	
4	第46回日本農業学会大会組織委員会	-	日本農業学会第46回大会講演要旨集への食品安全委員会ポスター掲載費	0.1	随意契約(少額)	-	-	
5	朝日梱包株式会社	9010601040880	食品安全委員会広報誌「食品安全」第57号の梱包発送	0.1	随意契約(少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	期間業務職員賃金	3.6	その他	-	-	
2	個人B	-	期間業務職員賃金	3.6	その他	-	-	
3	個人C	-	期間業務職員賃金	1	その他	-	-	
4	個人D	-	出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	意見交換会出席旅費	0	その他	-	-	
6	個人F	-	報道関係者向けオンラインセミナー出席謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	報道関係者向けオンラインセミナー出席旅費	0	その他	-	-	
8	個人H	-	調査事業関係旅費	0	その他	-	-	